

<ねらい>

“信州観光改革元年” 外国人観光客からの注目が集まり、他県との競争が激化する今こそ、本県観光のプレゼンスをワンランク上へ高めることが必要です
観光の担い手づくり、観光地域づくり、インバウンドの受け皿づくりに取り組み、世界を魅了する観光大県とつながり人口の拡大を目指します

世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

2016年度→2022年度

[延べ宿泊者数:1,780万人→2,175万人 外国人延べ宿泊者数:113.5万人→300万人 観光消費額:7,320億円→8,100億円]

I 観光の担い手としての経営体づくり

<これまでの取組>

- 「長野県観光戦略推進本部」を設置(H28)
部局横断的に観光を推進する体制を構築
- 県観光協会を県観光機構に改組(H28)
全県的な観光地域づくりに取り組む地域連携DMOとして
観光庁に登録(H29)

今後の方向性

県観光機構の機能を強化し、市町村域を越えた広域型DMOの形成と観光に関わる人材の育成・確保を図り、観光地域づくりを担う県内の経営体づくりを進めます。

<平成30年度の取組>

観光地域づくりの推進組織

◆DMO形成支援センターを設置

県観光機構に専門人材を登用し、広域型DMOの形成と観光視点のまちづくりやビジネスの創造支援、観光関連産業の人材育成・確保の支援を実施
【観光部】(拡)DMO構築事業(5,467万円)

人材の育成・確保

◆従業員の確保から観光業を支えるマネジメント人材の養成まで、幅広くサポート

インターンシップの促進やマネジメント力の向上により、選ばれる産業へと変革するための若手人材の育成、観光産業や広域型DMOを支える中核人材の育成

【観光部】(新)観光人材育成強化事業(554万9千円)

- ・観光産業へのインターンシップの支援
- ・県内大学への寄附講座開講
- ・観光マネジメント人材養成講座
- ・観光人材バンクによる専門家の派遣

II 観光地域としての基盤づくり

<これまでの取組>

- 県内市町村や観光事業者等とタイアップし、信州キャンペーン実行委員会を中心とした県内外でのプロモーションを展開
- 山岳高原の魅力を活かした新たな旅行商品の造成・PRを推進

今後の方向性

観光は地域のストーリーを伝える総合産業です。世界に誇れる自然環境や歴史・伝統文化など地域の魅力的なストーリーを伝える統一感ある“まちづくり”や世界級リゾートとしての“新たな旅の価値”を創造します。

<平成30年度の取組>

観光地域を形づくるハード整備の推進

多様な主体が参画するまちづくり

- ◆ 観光戦略推進本部を中心に「信州地域デザインセンター(仮称)」や多様な主体が参画し、地域の魅力ある観光「まちづくり」を推進 【建設部】(新)「まちづくり・まちづかい」推進事業(73万6千円)
- ◆ 国内外の先進地に学び、信州の新たな温泉地のあり方、魅力的な過ごし方を検討・提案 【観光部】(新)「温泉地Re・デザイン」事業(96万3千円)
- ◆ 自然公園のグレードアップを進め、多様な利用者に対応した山岳高原観光地づくりを推進 【環境部】県立自然公園整備支援事業(1,270万円)、信州ネイチャーセンター構築事業(712万6千円)

二次交通の充実

- ◆ 広域的な魅力をつなぎ、「稼ぐ」観光地域づくりの基盤をなす“新たな旅”を創造する着地型周遊バスツアー等の試行を支援 【観光部】(新)戦略的バス活用事業(950万円)
- ◆ 信州ナビを活用し、観光客にも住民にも“うれしい”広域的なバスロケーション(位置)情報を発信 【企画振興部】(新)信州ナビを活用したバスの“見える化”等促進事業(1,597万2千円)

信州らしい観光コンテンツの充実

観光ブランドの発信

- ◆ 信州の魅力的な観光ブランド(アウトドア、学び、ドライブルートなど)を一覧化し、ウェブ予約に連動 【観光部】(新)信州観光ブランド戦略的発信・販売促進事業(1,180万9千円)
- ◆ ドローンによるインパクトある映像や動画による効果的な情報を世界に発信 【観光部】(新)デジタルを中心とした誘客促進プログラム事業(846万5千円)
- ◆ 信州フィルムコミッションネットワークに専門家を配置し、映画等ロケ地誘致の促進と聖地巡礼を推進 【観光部】信州フィルムコミッションネットワーク推進事業(628万1千円)

“あたたかい”観光地づくり

- ◆ 県民の支え合いで進める“信州の魅力を誰もが楽しめる”「信州型ユニバーサルツーリズム」を始動 【観光部】(新)ユニバーサルツーリズム推進事業(454万5千円)、【健康福祉部】(拡)信州あいサポート運動推進事業(606万4千円)

食のブランド

- ◆ 観光客のニーズと信州らしさのベストマッチングによる新たな「信州の食」ブランドの創造 【観光部】(新)食を目的とした信州旅を創造する「信州感動健康料理アカデミー」(307万円) 【農政部】ホテル・旅館等での信州産食材活用促進(100万円)、【林務部】(新)信州ジビエの安定的な供給促進(461万1千円)

MICEの推進

- ◆ 長野県MICE誘致推進協議会を設置し、国際会議や大規模イベントを誘致するとともに、スポーツコミッションに専門家を登用し、海外スポーツチームの合宿誘致活動を強化 【観光部】スポーツコミッション運営事業(739万3千円)

世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

Ⅲ 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

<これまでの取組>

- 中国をはじめとする東アジア市場や東南アジア市場に向けて積極的なプロモーションを展開
- 本県の外国人宿泊者数は平成28年に初めて100万人を超え、年々増加

今後の方向性

訪日外国人は年々増加し、2020年東京オリ・パラの開催など今後もその高まりは続いていきます。世界から選ばれ続ける観光地となるよう、効果的な情報発信や魅力的な観光商品の提供、さらにハード・ソフト両面からの受入れ体制の強化などに積極的に取り組めます。

<平成30年度の取組>

海外プロモーションの強化

- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たに欧米市場等への積極的な誘客プロモーションを展開
- ◆ スノーモンキーに匹敵する新たなキラーコンテンツとして、日本遺産木曾路歴史街道などの観光資源のブランド力強化を推進
【観光部】(新)インバウンド戦略推進事業(1億1,273万6千円)
- ◆ 信州の魅力を満載したテレビ番組を制作し、海外で放送
【企画振興部】(新)台湾テレビ番組を活用した信州の魅力発信事業(600万円)
- ◆ ‘紙からウェブへ’海外OTAと直結したデジタルプロモーションを展開
【観光部】(新)デジタルを中心とした誘客促進プログラム事業(846万5千円)(再掲)
OTA:Online Travel Agent インターネットで24時間いつでも国内外の宿泊や航空券などの予約ができる旅行会社

インバウンド受入れ環境整備

- ◆ 外国人スタッフからなる「インバウンド支援センター」を設置
海外に向けた信州の発信力の強化やまちなかでの多言語表記の推進、ICTを活用したインバウンド受入れ環境整備を支援
- ◆ 「インバウンド推進協議会(仮称)」の構築
意欲ある民間事業者を組織化し、一体感のある海外プロモーションやインバウンド受入れ環境の整備、統一感のある強力な情報発信を推進
【観光部】(新)インバウンド戦略推進事業(1億1,273万6千円)(再掲)
- ◆ 信州まつもと空港への国際チャーター便の就航を促進
【企画振興部】(拡)信州まつもと空港国際チャーター便誘致促進事業(2,384万5千円)

「世界を魅了するしあわせ観光地域づくり」による交流の拡大

信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

2016年度→2022年度

[移住者数:2,084人 → 2,900人
都市農村交流人口:624,909人 → 690,000人]

移住・交流の新展開

<これまでの取組>

- 県庁及び三大都市圏への移住相談窓口の開設
- 都市部における移住セミナーや長野県を訪れる移住体験ツアーの開催
- 「移住コンシェルジュ」や「楽園信州移住応援企業」による地域への溶け込み支援

今後の方向性

多様な「つながり」を求める人材を増やし、交流や関わりを深めることで移住希望者の掘り起こしと円滑な地域への溶け込みにつなげるとともに、地域の活性化を進めます。

<平成30年度の取組>

信州とつながる機会の創出

- ◆ 外部人材と連携して新たな視点で「つながり人口」を呼び込む地域の魅力発信や地域資源の発掘・モニターツアーを実施 【企画振興部】(拡)都市農村交流推進事業(459万5千円)
- ◆ プロボノ活動推進員を配置し、専門的な知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチングを支援 【県民文化部】プロボノとNPOの協働促進事業(242万6千円)
- ◆ オフィス・住まいの提供等によりトライアル移住・創業の機会を提供し、地元企業等との交流を支援することで、ITを中心としたクリエイティブ人材を誘致
【産業労働部】ときどき&おためしナガノ(1,040万8千円)
- ◆ ふるさと信州寄付金の仕組みを有効に活用し、返礼品にコトを含めることで「つながり人口」を拡大

「移住したい県No.1」に定める体制の充実

- ◆ 市町村、民間団体と一体となり、移住コンシェルジュ等受入れ体制の充実や三大都市圏でのセミナー等を開催 【企画振興部】田舎暮らし「楽園信州」推進協議会における官民連携の取組(467万7千円)
- ◆ 全国的な移住情報の拠点であるNPOと連携し、魅力の発信ときめ細やかな相談を実施
【企画振興部】ふるさと回帰支援センターとの連携(1,949万2千円)
- ◆ 信州創生に必要な人材・産業分野のU・Iターンを促進するセミナー・個別相談会を開催
【企画振興部】信州の産業を支えるU・Iターン人材確保推進事業(239万6千円)

※「つながり人口」とは

- ✓ 地域や地域の人々と多様に関わってくれる人々
- 20 ✓ 自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人々

3 人をひきつける快適な県づくり - ② 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

平成30年度予算案
48億3,576万円

<ねらい> 子どもから高齢者まで誰もが、生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを進めます

- 本物を見る・聴く・感じる機会を通じて、豊かな心・創造力・共感力を育む基盤づくり 文化芸術による「学び」
- 地域の活力や魅力につながる多様な文化芸術の確実な継承と積極的な活用 「自治」の源となる文化芸術

文化芸術に親しむ基盤づくり

地域に根付く文化芸術の継承・活用

<これまでの取組>

<これまでの取組>

- 平成27年度を「文化振興元年」とし、「文化振興基金」を設けるとともに、(一財)長野県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる「芸術監督団」を配置
- 平成30年度から5年間の施策の方向性等を定める「長野県文化芸術振興計画」を策定
- 若手芸術家の活動支援、県文化施設と市町村文化施設の連携事業の推進
- 「信濃美術館整備基本構想」を策定し、県民参加による信濃美術館整備に着手
- 長野県初となる全国高等学校総合文化祭の開催に向けた準備を推進

- 文化財の指定に向けた調査やパトロールを行うとともに、国・県指定文化財の所有者が行う修理などを支援
- 小澤征爾氏らによる「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の開催を支援
- 国内外の芸術家が地域と交流して創作活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス」の取組として、「北アルプス国際芸術祭」の開催を支援
- 「長野県障がい者文化芸術祭」、「ザワメキアート展2017」を開催して、障がい者の文化芸術を発信

今後の方向性

本物の文化芸術を創り、親しむ → 地域文化を創り・支える人材を育成します。
・文化芸術に親しむ、楽しむことができる機会を拡大します。

[県立文化会館のホール利用率：67.3% (2016年度) → 70.0% (2022年度)]

今後の方向性

多様な文化芸術を活かす → 地域文化の保護・継承を支援します。
・文化芸術の幅広い活用を推進します。

[オリンピック文化プログラムの取組件数：3件 (2017年度) → 12件 (2022年度)]

<平成30年度の取組>

<平成30年度の取組>

- ◆ 新たにアートマネジメント(文化芸術経営)の専門人材を配置し、学校へのアウトリーチ活動や、文化芸術を創り・支える人材の育成を行うための体制を整備
【県民文化部】(新)文化芸術施策推進体制整備事業 (297万7千円)
- ◆ (一財)長野県文化振興事業団の芸術監督団による音楽、演劇の公演や地域文化振興の取組を支援することにより、本物に触れる機会を提供・地域の人材を育成
【県民文化部】芸術監督団事業 (5,972万3千円)
- ◆ ウィーン楽友協会との姉妹提携事業に加え、提携35周年を記念した「ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団」の演奏会を開催し、世界的な音楽に触れる機会を提供
【県民文化部】県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業 (3,660万円)
- ◆ 2018信州総文祭を開催し、全国的・国際的規模の交流を推進
【教育委員会】第42回全国高等学校総合文化祭開催事業 (2億4,712万8千円)
- ◆ 信濃美術館本館の全面改築に向けた実施設計・東山魁夷館の改修工事を進めるとともに、文化施設のバリアフリー化等の修繕を行うことにより、文化芸術に親しむことができる環境を整備
【県民文化部】信濃美術館整備事業 (14億5,984万7千円)
【県民文化部】文化施設大規模改修等事業 (28億3,235万5千円)

創り・支える人材育成

本物を見る・聴く

親しみ楽しむ機会拡大



2018信州総文祭

地域文化保護継承

幅広い活用

- ◆ 地域の宝である文化財の保護・継承のため、災害時に確実・迅速に保護を行う文化財レスキューの資機材等を整備するとともに、所有者の修理・防災対策を支援
【教育委員会】文化財レスキューマニュアル策定事業 (44万4千円)
【教育委員会】文化財保存修理・防災事業 (8,728万円)
- ◆ 県歌制定50周年を迎える「信濃の国」を後世に歌い継ぐとともに、長野県の素晴らしさを再発見し、県民の誇りを再認識する各種事業を県民等と協働で実施
【企画振興部】(新)未来につなげる「信濃の国」県歌制定50周年事業 (369万7千円)
- ◆ 音楽文化を長野県に根付かせ、国内外から多くの“人をひきつける”「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の開催を支援
【県民文化部】2018セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金 (1億円)
- ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック文化プログラムへの参画により、地域の文化芸術活動や障がい者の優れた文化芸術を発信
【健康福祉部】障がい者の芸術作品展開催事業 (570万9千円)
【県民文化部】beyond2020等の文化プログラム認証推進 (ゼロ予算)
- ◆ 芸術監督団が地域づくり団体とともに演劇公演を行い、空き店舗などを「創造の場」として活用する取組を実施
【県民文化部】芸術監督団事業【うち演劇公演による地域文化振興 (1,060万円)】(再掲)

3 人をひきつける快適な県づくり

- ③ 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

<ねらい>

2027年の第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、より多くの県民がスポーツに親しみ、大会後にもつながるスポーツレガシーを創造します

2027年大会に向けた体制整備

<これまでの取組>

- 平成29年12月に県、市町村、競技団体、関係団体で構成する「第82回国民体育大会・第27回全国障害者スポーツ大会長野県準備委員会」を設立
- 各種大会で優秀な成績を収められるよう、競技団体が行う競技力向上事業を支援

今後の方向性

- 大会準備委員会を中心に、開催に向けた準備を計画的に進めます。
- 2027年の大会に向けた選手及び指導者の育成強化を図ります。
[競技力向上計画の策定(2018年度)]

<平成30年度の取組>

<2027年大会に向けた準備>

- ◆2027年の大会に向けた開催準備を着実に進めるため、準備委員会を開催
【教育委員会】 第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会
開催準備事業 (637万円)
- ◆両大会の開催に向けた組織体制強化のため、教育委員会事務局内に国体準備室を設置
【教育委員会】 国体準備室の設置

<競技力の向上>

- ◆2027年の大会において開催県としてふさわしい成績を収められるよう、競技力向上の取組を推進
 - ・「競技力向上対策本部」を設置し、中長期的な競技力向上計画を策定
 - ・2027年に主力となる世代の競技力向上のため、ジュニア選手の発掘・育成を支援
 - ・各競技大会での入賞を目指して、競技団体が行う競技力向上事業を支援
【教育委員会】 (新)第82回国体に向けた競技力向上特別対策事業 (1,559万6千円)
競技力向上事業 (9,755万8千円)
- ◆2020年の東京パラリンピックに多くの選手が出場できるよう、有望選手の育成を行う競技団体を支援
【健康福祉部】 パラリンピアン育成支援事業 (407万5千円)

スポーツによる元気な地域づくり

<これまでの取組>

- 幼児期から運動の習慣化を進めるため、「長野県版運動プログラム」を開発し普及
- スポーツに親しめる環境づくりのため、スポーツ体験イベントの開催や地域スポーツ指導者の実技研修等を実施
- 障がいのある子どもが運動をする機会を持てるよう、障がい者スポーツ指導員の養成や障がい者スポーツ研修会等を実施

今後の方向性

- より多くの県民が目的や適性に応じて「する」「みる」「ささえる」など、様々な形でスポーツに参加できる環境づくりを推進します。
[運動・スポーツ実施率:49.3%(2016年度)→52.4%(2018年度)]

<平成30年度の取組>

<スポーツ機会・スポーツ環境の充実>

- ◆子どもの運動・スポーツ環境の充実を図るため、運動部活動に外部人材の活用を図るとともに、新たな運動部活動の推進を支援
 - ・中学校における部活動指導員の任用を新たに支援
 - ・合同部活動など地域の実情に応じた部活動の推進を新たに支援
 - ・専門性を持つ外部人材による高校運動部の活動支援
【教育委員会】運動部活動改革事業 (3,152万円)
- ◆生涯を通じたスポーツ機会の充実を図るため、地域におけるスポーツ活動を推進
 - ・総合型地域スポーツクラブの活動や地域スポーツの新たな拠点形成を支援
【教育委員会】 子どもから大人まで豊かなスポーツライフ創造事業 (920万2千円)
- ◆障がいの有無に関わらず、スポーツを通じた交流を拡大するため、障がい者スポーツ環境を整備するとともに、各種大会を開催
 - ・パラスポ・フェスティバルの開催、障がい者スポーツ環境づくり事業の実施
 - ・障がい者スポーツ指導員養成研修事業の実施
 - ・長野車いすマラソン大会、障がい者スポーツ大会、障がい者スキー大会等の開催
【健康福祉部】 障がい者スポーツ振興事業 (6,422万3千円)
- ◆長野県の武道振興の中核の拠点として、県立武道館を建設
【教育委員会】 県立武道館建設事業 (11億6,839万2千円)

<ねらい>

学びと自治の力を活かして、健康づくりの取組を「見える化」を端緒として新たなステージに深化させるとともに、地域の医療・介護提供体制の充実を加速し「人生100年時代」に対応した、生涯を通じて健康を維持し人生の最期まで住み慣れた地域で安心して暮らせる長野県を実現します

健康づくりの支援

<これまでの取組>

- 信州ACEプロジェクトの「運動」、「健診」、「食事」の3つの観点で、県民の健康づくりへの意識を高めるための広報啓発事業を展開
- FacebookやTwitterなど、SNSによる若者向けの情報発信を充実
- ACE×ヘルスケア産業フォーラムを開催し、健康産業とのコラボレーションなど新たな試みを実施
- 30年4月の国民健康保険制度の都道府県単位化に向けて、円滑な制度移行への準備を行うとともに、医療費と保険料の増加抑制に向けた、県民の健康づくりへの支援のあり方について検討

今後の方向性

学びと自治の観点を踏まえ、国民健康保険の保険者として市町村をはじめとする関係機関・団体と協働しながら、保健活動・保健指導の充実を図るとともに、若者、働き盛り世代、高齢者など様々な世代の県民が健康づくりに取り組むきっかけとなる仕組みや環境づくりを進め取組を深化させます。

[特定健診受診率:52.5%(2014年度)→56.0%(2018年度)]

<平成30年度の取組>

健康づくりの取組の深化

- ◆国保データベースを活用し、生活習慣、健診、医療機関の受診状況等のデータ分析を通じて、地域の健康課題の見える化を進めるとともに、県の支援チームが市町村の健康づくりの取組を支援
【健康福祉部】(新)健康課題まるごと「見える化」、「気づき」プロジェクト (489万1千円(再掲))
- ◆働き盛り世代の健康づくりを支援するため、多くの県民が参加できるウォーキング“事業所対抗「学んで」、「歩く」90日!”を実施
- ◆県民一人あたりの野菜摂取量が減少傾向にあることから、若い世代や働き盛り世代を主なターゲットに、県栄養士会等と協働して、「野菜を食べよう！」キャンペーンを開催
【健康福祉部】(拡)信州ACEプロジェクト推進事業(1,882万8千円)
- ◆将来の生活機能障害・要介護状態につながるフレイル(虚弱)への理解を深め予防活動に結びつけるため、市町村職員や医療介護の専門職を対象とした人材育成プログラムを実施し、地域の実践活動を促進【健康福祉部】(新)フレイル予防総合推進事業(148万3千円)

医療・介護提供体制の充実

<これまでの取組>

- 医師不足と偏在解消に向けて、医師確保総合支援センターによる情報提供・PR、ドクターバンクによる求人・求職登録及びコーディネート、医師研究資金や医学生修学資金の貸与等、総合的な取組を展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や介護施設の計画的な施設・設備整備への支援、医療・介護従事者の確保に資する事業を実施
- 県内3か所に設置されている認知症疾患医療センターの運営を支援
- 償還払い方式による福祉医療費制度を実施
- 医療と介護、生活支援等が切れ目なく提供される地域包括ケアの構築に向けて、訪問診療等を行う医療機関や中山間地域の介護サービス提供体制の確保、24時間在宅ケアの仕組みづくりを支援

今後の方向性

医師の偏在解消のための新たな仕組みづくりや認知症施策の充実、がん対策の推進、福祉医療費制度の拡充等に加え、地域包括ケアの充実強化により、県民生活に直結する安全・安心な暮らしを支える医療・介護施策をきめ細かく実施します。

[人口10万人当たり医療施設従事医師数:226人(2016年)→250人以上(2022年)]

<平成30年度の取組>

医療提供体制の整備

- ◆医師の偏在解消を図るため、移住・交流施策と連携して都市圏で活躍する医師の県内への就業を進めるとともに、幅広い診療能力を習得するための再教育や小規模病院に対する診療支援を行う、地域の診療拠点となる病院を支援する新たな仕組みを構築
【健康福祉部】(拡)医師確保等総合対策事業(5億2,768万2千円)
- ◆認知症疾患医療センターを将来的に県内10圏域全てに設置することを目指して、30年度は現行の3か所から5か所に設置数を増加
【健康福祉部】認知症施策総合推進事業(2,282万2千円)
- ◆全医療圏へのがん拠点病院等設置に向けた取組
【健康福祉部】がん対策総合推進事業(1億5,636万円)
- ◆福祉医療制度について、平成30年8月から中学校卒業までの子どもの医療費の窓口負担を軽減
【健康福祉部】(拡)福祉医療費給付事業(43億8,974万円)

地域包括ケア構築への取組

- ◆住み慣れた自宅等での看取りを促進するため、在宅看取りの体制構築・運営に取り組む医療機関等を支援するとともに、特定行為を行う訪問看護師の確保や経験豊富な看護師(プラチナナース)の再就業を支援
【健康福祉部】地域医療介護総合確保事業(21億7,100万9千円)
- ◆地域包括ケアの構築に向けて、地域ケア会議の機能強化に向けた研修や24時間在宅ケアサービスの推進に加え、新たに市町村における在宅医療・介護の連携推進の取組を支援
【健康福祉部】(拡)地域包括ケア構築推進事業(1,417万9千円)
- ◆水道メーター²を活用した一人暮らし高齢者の見守りシステムの普及を促進
【企業局】高齢者元気応援システム(270万6千円)

4 いのちを守り育む県づくり

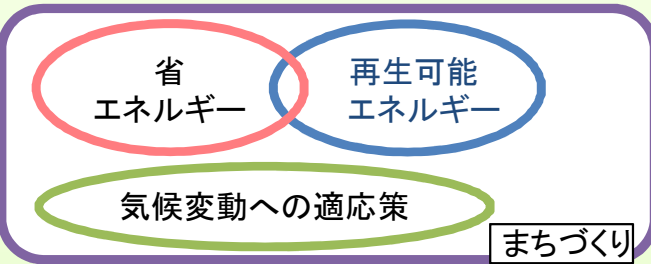
- ② 地球環境への貢献

平成30年度予算案
11億7,285万1千円

<ねらい> あらゆる主体のパートナーシップにより、本県の豊かな自然環境を保全するとともに、環境負荷の少ない社会づくりを推進し、地球環境の保全に貢献します

脱炭素社会の構築

〔脱炭素社会構築の全体像〕



今後の方向性

- ・家庭や事業活動などにおける徹底した省エネルギーを促進します。
- ・地域主導型の再生可能エネルギーの導入を加速します。
- ・気候変動への適応策を部局連携により推進します。
- ・脱炭素・エネルギー自立など持続可能なまちづくりを推進します。

目標

**再生可能エネルギー
100%地域**
再生可能エネルギー自給率
8.0%(2017年度)
→ 8.5%(2018年度)

〈これまでの取組〉

徹底した省エネルギー

- ・家庭の省エネサポート制度
【省エネアドバイス等 36,767件(H28年度)】
- ・事業活動温暖化対策計画書制度【現地調査数全国2位】
- ・県有施設の照明LED化
- ・環境エネルギー性能検討制度

◆新築・既存住宅の省エネ性能の向上に向けた取組を支援

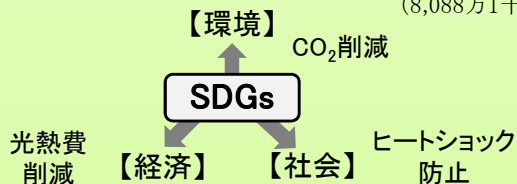
【環境部】(新)建築物の省エネ改修サポート制度
運営事業(827万7千円)
【建設部】(拡)環境配慮型住宅普及促進事業
(1億8,876万円)

◆県有施設の省エネ化に率先して取り組むとともに、中小規模事業者の省エネ対策を支援

【環境部】(拡)県有施設省エネ化推進事業
(1,615万9千円)
【環境部】(拡)信州エネルギーマネジメント支援事業
(2,655万2千円)

◆県営住宅の全面改修による省エネ効果の普及啓発

【建設部】県営住宅リニューアル・リノベーション事業
(8,088万1千円)



再生可能エネルギーの導入

- ・再生可能エネルギー導入拡大の基盤づくり
【1村1自然エネルギープロジェクト203件登録(H28年度)】
- ・小水力発電キャラバン隊、収益納付型補助金などにより再生可能エネルギーの事業化を支援

◆太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを「見える化」

【環境部】(新)信州の屋根ソーラー普及事業
(2,992万8千円)

◆流域下水道管路の下水熱潜在量を示したマップを作成

【環境部】(新)流域下水道下水熱概略ポテンシャルマップ作成事業(2,230万円)

◆住民が立ち上げた会社や地域の担い手などによる小水力発電の導入促進

【環境部】自然エネルギー地域発電推進事業
(1億6,100万円)
【農政部】土地改良施設エネルギー活用推進事業
(5,500万円)

◆新築・既存住宅の再生可能エネルギー導入に向けた取組を支援

(再掲)【建設部】(拡)環境配慮型住宅普及促進事業
(1億8,876万円)

気候変動への適応策

- ・気候変動に係る影響を把握・予測するネットワークを構築
- ・「信州・気候変動適応プラットフォーム」を組織し適応策を推進

◆気候変動のモニタリング・将来の影響予測、気候変動に適応する製品・技術・サービスの創出

【環境部】地球温暖化適応策推進事業
(794万2千円)

◆環境エネルギー分野の産業化に向け、新たな製品やサービスの創出を支援

【環境部】環境エネルギー分野ビジネス創出事業(122万5千円)

◆温暖化による農作物等への影響評価と適応技術等の開発

【農政部】県単プロジェクト研究
(444万9千円)

持続可能なまちづくり

- ・ノーマイカー運動
- ・次世代自動車の普及
- ・公共交通の利便性向上

◆持続可能なまちづくりなどを推進するため、「信州地域デザインセンター(仮称)」の設置を検討

【建設部】(新)まちづくり・まちづくり推進事業(73万6千円)

◆将来の事業化の可能性を見据え、企業局の電気と水を活用した水素エネルギーの利活用のあり方の研究を推進するため、水素ステーション・燃料電池自動車を整備

【企業局】(新)水素ステーション実証モデル事業(950万円)

生物多様性の保全

<これまでの取組>

- 多様な主体との協働による希少野生動植物の保護対策や外来種対策を実施
- 県内の貴重な自然を保全し適切な利用を図るため、県立自然公園条例を改正
- 生物多様性の保全や公園利用の多様化など、地域が抱える課題やニーズの検討を実施
- 登山者の踏み荒らし防止、安全確保のための登山道整備や、適切なし尿処理のため環境配慮型トイレの整備を実施

今後の方向性

自然公園等の保全と適正利用や生物多様性保全の推進などにより、豊かな生態系との共存を維持します。
 [生物多様性の保全活動で支援・協働した企業・団体等 30団体(2016年度) → 45団体(2018年度)]
 [自然公園利用者数3,607万人(2016年度) → 3,665万人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

自然公園のグレードアップ

○ソフト充実

- ◆ネイチャーセンター基本方針を策定し、県自然保護センターの機能を強化
【環境部】(新)信州ネイチャーセンター構築事業(712万6千円)
- ◆自然環境の保全と適正な利用の方策を地域関係者と共有し検討する場を設置
- ◆自然公園等の地域指定促進策について検討
【環境部】(拡)魅力ある自然公園づくり事業(1,145万8千円)

○ハード整備

- ◆山域の将来像に沿った道標や登山道の整備を実施
【環境部】登山道等緊急整備支援事業(5,132万8千円)

生物多様性保全の推進

- ◆生物多様性を社会全体で支え合うため、多様な主体とのパートナーシップを推進
【環境部】人と生きものパートナーシップ推進事業(167万7千円)
- ◆希少野生動植物保護条例に基づきライチョウ等の保護対策を実施
【環境部】希少種戦略構築事業(677万3千円)
- ◆里山の整備・森林資源の利活用による自立的・持続的な森林管理体制の構築
【林務部】(新)県民協働による里山の整備・利用事業(9,690万7千円)

水・大気環境等の保全

<これまでの取組>

- 諏訪湖の環境改善を推進するため、諏訪湖創生ビジョンの策定
- ワカサギ等大量死の原因の一つと考えられる貧酸素水塊の挙動に関する調査・研究、ヒシ除去等の水質保全対策を実施
- 主要河川・湖沼・地下水及び市街地等での大気の常時監視により、水質汚濁・大気汚染物質の状況を把握
- 工場等からの水質汚濁・大気汚染物質の排出抑制指導等を実施

今後の方向性

水資源の涵養・保全や適正な利活用の推進、河川・地下水の水質の維持、湖沼の水質改善に取り組む、良好な水環境の保全を図ります。
 大気環境の常時監視により汚染状況を正確に把握するとともに、発生源に対する監視・指導等を行います。
 [湖沼環境基準達成状況38.5%(2016年度) → 57.1%(2018年度)]
 [大気環境基準達成状況(光化学オキシダント除く) 100%を維持(2018年度)]

<平成30年度の取組>

水環境の保全

- ◆諏訪湖をはじめとする県内河川・湖沼の調査・研究体制を強化するため、「諏訪湖環境研究センター」(仮称)の設置を検討
【環境部】(新)諏訪湖環境研究センター(仮称)検討事業(29万4千円)
- ◆「諏訪湖創生ビジョン」に基づき、貧酸素水塊の挙動に関する調査・研究を引き続き実施
- ◆ヒシが特に繁茂しているエリアを小型刈取船等により重点的に刈り取るなど諏訪湖の環境改善を推進
【環境部】【農政部】【建設部】【諏訪地域振興局】(拡)諏訪湖環境改善事業(2億7,770万2千円)

大気環境の保全

- ◆市街地等の大気常時監視、事業場等の発生源対策を実施
- ◆関東各都県との連携により、PM2.5の原因物質を解明するための検討を推進
【環境部】大気常時監視事業・排出源監視指導事業(4,651万5千円)

循環型社会の形成

<これまでの取組>

- 市町村等と連携し、「残さず食べよう！30・10運動」の啓発等、県民総参加によるごみ減量の取組を実施
- 市町村における一般廃棄物の減量及び適正処理の支援を図るため、市町村担当者向け研修会等を実施
- 産業廃棄物の発生抑制、資源化及び適正処理の推進を図るため、先進的な事例や技術普及を目的とした講習会等を開催
- 不法投棄の早期発見と拡大の防止を図るための夜間監視パトロールの実施
- 廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物排出事業者等への立入検査を実施

今後の方向性

3R(リデュース・リユース・リサイクル)のうち2R(リデュース・リユース)を意識した取組を進め、リサイクルできるものは地域内で資源として利活用するとともに、廃棄物の排出事業者や処理業者に対する監視指導を強化し、廃棄物の適正処理を推進します。
 [1人1日当たり一般廃棄物排出量836g(2015年度) → 795g(2020年度)]
 [産業廃棄物総排出量4,529千t(2015年度) → 4,358千t(2020年度)]

<平成30年度の取組>

「ごみ減量日本一」の継続

- ◆「残さず食べよう！30・10運動」の全県的な普及などによる食品ロスの削減に向けた取組を実施
- ◆多様な主体が広域的に連携し、廃棄物を適正な規模で資源として循環させる地域循環圏の構築
【環境部】(拡)“チャレンジ800”ごみ減量推進事業(576万5千円)
【県民文化部】【健康福祉部】【環境部】フードドライブの推進

廃棄物の適正処理

- ◆廃棄物の排出事業者や処理業者への立入検査を引き続き実施
- ◆不適正な処理に対する監視指導を重点的に実施
【環境部】廃棄物監視指導事業(5,459万7千円)

<ねらい>

「支え手」側と「受け手」側が固定することなく、お互いに学び、尊重し合い、皆が役割を持って支え合いながら、誰もが社会からその存在を認められ、自らの可能性に挑戦し自分らしく生きていける、地域の自治力を活かした新たな共生社会の実現を目指します

多様性を“学び”、尊重しながら地域で共に暮らせる社会づくり

<これまでの取組>

- 信州あいサポート運動を推進し、障がいへの理解の促進を通じて社会的気運を醸成
- 手話言語条例の制定や県内プロスポーツチームと連携した手話の普及啓発
- 障がい者の社会参加や活躍の場づくりに向けて、就労場の拡大や障がい者スポーツの振興を促進
- 県内10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置するとともに、関係者への研修等の実施により、就労等の支援技術を強化
- シニア層が就業や社会参加により生きがいを持って暮らせる社会づくりを促進

今後の方向性

信州あいサポート運動の拡大や全国障害者スポーツ大会の本県開催を見据えた障がい者スポーツの振興、発達障がい児・者が地域で適切な診察・医療が受けられる体制の整備、シニア層の就業・社会参加に向けた支援の強化等により、様々な多様性を学び合いながら、心のバリアフリー化を促進します。
[あいサポーター数:10,635人(2016年度)→12,000人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

障がいへの理解の促進

- ◆あいサポート運動において、援助が必要な方を示すヘルプマークを新たに導入し、支え合いの環境づくりを推進
【健康福祉部】(拡)信州あいサポート運動推進事業(606万4千円)
- ◆2020年の東京パラ、2027年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、障がい者スポーツの体験会やイベント開催により、障がい者スポーツへの理解を深め、普及を促進
【健康福祉部】障がい者スポーツ振興事業(6,422万3千円)
- ◆新たに発達障がいを診察できる専門医や支援する医療従事者を育成する体制を整え、地域における診察・支援体制を整備
【健康福祉部】(拡)発達障がい者支援事業(9,368万6千円)

多様性を尊重した社会づくり

- ◆社会全体のLGBTに対する理解を促進するため、企業人権セミナー等で啓発を実施
【県民文化部】LGBTに対する理解の促進
- ◆シニア活動推進コーディネーターを県内全圏域に配置し、人生二毛作社会づくりを推進
【健康福祉部】(拡)人生二毛作社会推進事業(4,819万7千円)

地域の自治力を活かし困難を抱える方への支援と社会的援護を促進

<これまでの取組>

- 生活困窮、高齢、障がい、ひとり親、虐待等、様々な課題に対して、相談支援機関が縦割りの体制で個別に連携を図りながら相談対応
- 生活困窮者の自立に向けた相談支援と生活困窮家庭の子どもへの学習支援の実施
- 高齢又は障がいにより、福祉的支援を必要とする刑務所等の出所者の社会復帰と、地域生活の定着を支援
- 動物愛護センターで、不登校・引きこもり児童生徒への動物介在活動による支援を実施

今後の方向性

複合的な課題を抱え支援が困難な方への包括的な相談支援や、犯罪や非行をした者の再犯防止の推進により社会的援護の充実を図るとともに、在宅移行が進む医療的ケア児が安心して暮らせる支援、動物介在活動による不登校・引きこもり児童生徒への支援等、困難を抱える方への支援体制を整備します。

[県生活就労支援センター支援による就労・増収者数
:139人(2017年度見込)→139人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

自治力を活かした社会的援護の充実

- ◆地域共生社会の実現を目指し、地域福祉の基本的な方向性や市町村等の取組への支援の方向性を示す計画を策定【健康福祉部】(新)長野県地域福祉支援計画策定事業(86万2千円)
- ◆相談支援包括化推進員の配置や研修の実施により、市町村の多機関協働による相談体制の構築を支援し、複合的な課題に対して、丸ごとの支援を実施
【健康福祉部】(新)地域共生社会推進事業(875万円)
- ◆生活困窮家庭の不登校等の子どもに対する訪問型の学習支援の実施町村の拡大(2町→6町村)
【健康福祉部】(拡)信州パーソナル・サポート事業(1億5,333万7千円)
- ◆犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組を進めるため、社会的孤立に陥っている者を対象にした支援機関の連携ネットワークの構築、生活相談窓口の開設等を新たに支援
【健康福祉部】(拡)再犯防止推進事業(2,475万円)

困難を抱えていても自分らしく生きていけるための支援

- ◆地域で生活する医療的ケア児を支援するため、スーパーバイザーの配置やコーディネーター等の養成など、関係機関の連携体制を構築
【健康福祉部】(新)医療的ケア児支援体制構築事業(126万3千円)
- ◆動物愛護センターの動物介在活動を通じた、不登校・引きこもり児童生徒への支援を全県に拡大し、困難を抱えた子どもの自立を支援
【健康福祉部】(新)困難を抱えた子どもへの動物介在活動による支援事業(858万1千円)

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり - ② 女性が輝く社会づくり

平成30年度予算案
2億1,063万5千円

<ねらい>

女性が自らの意思に基づいて個性と能力を発揮して夢を実現できる環境づくりを推進するとともに、男女の固定的な性別役割分担意識を解消し、男女が支え合い、共に職場や地域で活躍できる社会を目指します

女性の夢応援

☆職場での活躍を支援

<これまでの取組>

- 長野県女性活躍推進会議構成団体による取組と連携し、長野県ウィメンズカレッジ事業や中小企業向け女性活躍推進セミナー等を実施

今後の方向性

「働きやすさ」そして「働きがい」へ

- 「女性活躍推進」を経営戦略と捉え、トップが主体的に進める取組を促進するとともに、企業や団体との協働により、固定的な性別役割分担意識の解消や様々な女性の学びの場づくりを行います。

<平成30年度の取組>

[民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合：12.2%(2014年度)→15.0%(2020年度)]
[県職員の課長相当職以上に占める女性の割合：6.0%(2017年4月)→10.0%(2021年4月)]

- ◆経営者等を対象にしたトップセミナーにより、経営トップにおける女性参画の意識醸成、各企業での主体的な取組を促進【県民文化部・産業労働部】(拡)女性活躍推進セミナー(74万4千円)
- ◆長野県ウィメンズカレッジとして、民間企業や団体等が開催する自主的な女性リーダー研修等の女性活躍に係る取組を支援【県民文化部】男女共同参画セミナー事業(13万7千円)
- ◆民間企業の人事労務担当者等の交流等による具体的な女性活躍に係る推進策等の検討【県民文化部】(新)(ゼロ予算)

☆自分らしい、新たな働き方・生き方の支援

<これまでの取組>

- 相談窓口を設置し、女性ならではの悩みに対する相談・助言を行い、多様な創業スタイルを応援
- 若い女性農業者のネットワークづくりにより、不安や悩み解消につなげるとともに、農業の魅力について情報発信

今後の方向性

- 女性が、新しい働き方、自分らしい生き方等自らの夢を描き、実現していけるよう支援します。

<平成30年度の取組>

[県の審議会等での女性委員の割合：44.0%(2017年度) → 50.0%(2018年度)]

- ◆長野県ウィメンズカレッジにおいて、離職中や子育て中の女性への生き方、新しい働き方など女性の夢描きを支援する学びの場を提供【県民文化部】長野県ウィメンズカレッジ(201万7千円)
- ◆長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォームメンバーを通じた夢応援や先行モデル情報発信の仕組みづくり【県民文化部】長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォーム(15万2千円)
- ◆セミナーやスタートアップ期の支援を行うモデル事業を実施し、創業・起業を促進【産業労働部】(新)スタートアップ支援モデル事業(506万7千円)
- ◆農業女子の起業に向けたマルシェ活動等の取組やスキルアップセミナー開催等による経営能力向上を支援【農政部】(新)NAGANO農業女子ステップアップ支援事業(292万7千円)
- ◆持続可能な地域づくりを支える中間支援人材育成やボランティア活動リーダー養成を支援するとともに、信州・学び創造ラボを活用して女性の夢の創造と実現を支援【教育委員会】図書館改革事業(7,367万4千円)
【企画振興部・教育委員会】(新)地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業(397万8千円)
【健康福祉部】ボランティア活動リーダー養成事業(93万3千円)

女性の就業支援

<これまでの取組>

- 就業相談、託児付きインターンシップ及び女性従業員向け業務スキル向上のためのセミナー等の開催
- ひとり親家庭自立のための適切な助言指導を行う就業相談実施

今後の方向性

- 正規雇用に向けた企業への働きかけなど、女性の希望に応じた就職を叶えるための支援を強化します。

<平成30年度の取組>

[子育て期女性の就職者数 300人(2018年度)]

- ◆子育て中の女性、ひとり親の女性に対する全圏域における身近な就業(新たな働き方を含む)相談の体制整備、ひとり親の女性への資格等の取得や職業能力開発支援、子育て中の女性の正規雇用でのマッチング支援を実施【産業労働部】はたらく女性応援プロジェクト事業(3,588万9千円)
【県民文化部】ひとり親家庭就業・自立支援事業(4,616万5千円)
- ◆長野県ウィメンズカレッジとして、女性従業員の業務スキル向上等を目的としたセミナーを実施【産業労働部】はたらく女性応援プロジェクト事業(3,588万9千円)(再掲)
- ◆建設現場における女性専用トイレ等の設置など女性技術者の労働環境改善を促進【建設部・農政部・林務部・環境部・企業局(新)]

男性の家庭参画応援

<これまでの取組>

- 男女共同参画社会実現に向け、父親向け子育て講座等を実施

今後の方向性

- 人生100年時代を見据え、多様な生き方の実現に向けた支援として、男性の家庭や地域への参画を促進します。

<平成30年度の取組>

[男性の育児休業取得率:2.6%(2016年度)→13.0%(2020年度)]

- ◆多様な働き方の普及促進【産業労働部】多様な働き方普及促進事業(3,577万5千円)
- ◆男性向け家事参画講座等を実施【県民文化部】チャレンジ・生き方支援講座事業(57万6千円)
ながの出会い応援プロジェクト事業(一部)(161万6千円)
- ◆信州こどもサポート(仮称)構築事業による父親への育児支援【県民文化部】(新)信州こどもサポート(仮称)構築事業(98万5千円)

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり - ③子ども・若者が夢を持てる社会づくり

平成30年度予算案
38億5,237万9千円
2月補正を含む額
38億6,237万9千円

<ねらい> ○子どもを産み、育てやすい環境づくりを推進し、少子化への歯止めに取り組みます

○置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくりを推進します ○子どもたちの生き抜く力を育みます

子どもを産み、育てやすい環境づくり ~少子化への歯止め~

<これまでの取組>

- 長野県婚活支援センターを拠点として、オール信州で結婚支援を展開
- 一場所多役の子どもの居場所づくりを推進するため、地域プラットフォームを構築
- 生活困窮家庭の不登校等の子どもに対して家庭訪問による学習支援をモデル実施
- 経済的な理由によって修学を断念することがないよう、大学等修学のための給付型奨学金の創設、私立小中学校・高等学校の授業料負担の軽減等を実施
- 子育てと仕事の両立支援を推進するため、多様な保育ニーズへのきめ細やかな対応、保育士人材バンクによる人材確保、保育士等の資質向上によるサービスの質の確保

今後の方向性

子育ての安心につながる、子どもと家庭を包括的に支援する仕組みづくりや子育てに伴う経済的負担の軽減を進めるとともに、子育てと仕事の両立のための支援を充実します。

[子ども・家庭支援体制(信州こどもサポート(仮称))構築市町村数
2017年度 未構築→77(2022年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆妊娠から子育てまで子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制をモデル市町村と連携して検討(支援体制の仕組み、情報共有ツール、地域見守り人材拡大等の検討)
【県民文化部】(新)信州こどもサポート(仮称)構築事業(98万5千円)
- ◆信州こどもカフェの運営の中心となる人材の発掘・育成を新たに実施、生活困窮家庭の不登校等の子どもに対する訪問型学習支援の実施町村の拡大
【県民文化部】官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」推進事業(410万円)
【健康福祉部】(拡)生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業(848万3千円)
- ◆生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の教育費負担を軽減
【県民文化部・教育委員会】(拡)高校生等奨学給付金給付事業(6億6,250万3千円)
- ◆平成30年8月から中学校卒業までの子どもの医療費の窓口負担を軽減(現物給付方式の導入)
【健康福祉部】福祉医療費給付事業(乳幼児等)(10億6,972万8千円)
- ◆人材確保・定着を図るため幼稚園教諭の処遇改善を行えるよう補助を充実
【県民文化部】(拡)私立幼稚園振興費補助金等(18億8,923万1千円)

子どもたちの生き抜く力を育む

<これまでの取組>

- 豊かな自然環境や多様な地域資源を活用し、屋外を中心とする体験活動を行う「信州やまほいく」を推進

今後の方向性

学習や社会生活の基盤が養われる重要な幼児期に、すべての子どもが質の高い教育を受けられる環境づくりを推進します。

置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

<これまでの取組>

- 増加する児童虐待相談や複雑・困難ケースに対応するため、児童相談所広域支援センターに弁護士を配置するとともに、市町村職員等への研修を充実し体制を強化
- 発達障がい者支援対策協議会による支援施策の検討、アセスメントツールの導入促進、10圏域へのサポート・マネージャー配置による総合的コーディネート等を実施
- 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようスクールカウンセラーを配置し、相談体制を整備するとともに、いじめ・不登校等の背景にある家庭的な問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等と連携して環境を改善
- 心の危機のサインを理解し、適切に対応できるよう学校における自殺予防の取組を推進するとともに、子どもの悩みに迅速に対応する相談体制を充実

今後の方向性

虐待、貧困、発達障がい、不登校、非正規雇用など、様々な困難を有する子ども・若者とその家庭に寄り添った支援を行います。

[20歳未満の自殺死亡率(人口10万対) 3.0(2016年)→ゼロ(2022年)]
[里親等委託率 13.2%(2016年度)→22.3%(2022年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、相談体制の充実などの自殺対策を推進
【健康福祉部】自殺対策推進事業(5,926万9千円)
【教育委員会】SNSを活用した相談体制構築事業(1,000万円 2月補正)
【健康福祉部・教育委員会】SOSの出し方に関する教育の推進(ゼロ予算事業)
- ◆里親の新規開拓から里親委託後の養育・相談まで一貫した支援による里親委託の推進、産科医療機関・乳児院等の連携による予期せぬ妊娠に悩む妊婦を支援する体制の構築
【県民文化部】(新)社会的養護が必要な新生児等家庭養育推進事業(1,699万2千円)
- ◆発達障がい者がライフステージを通じて切れ目ない一貫した支援を受けられるよう、新たに信大と連携して専門医の育成を実施するなど支援体制を強化
【健康福祉部】(拡)発達障がい者支援事業(9,368万6千円)
- ◆児童養護施設入所児童等が高等教育機関に入学する際に、新たに一時金として10万円を給付
【県民文化部】(拡)飛び立て若者!奨学金給付事業(1,420万円)

<平成30年度の取組>

- ◆すべての就学前児童が、質の高い幼児教育を受ける体制を整備するプラットフォームとなる「信州幼児教育支援センター(仮)」の設置に向けた調査・研究
【教育委員会】(新)信州幼児教育支援センター(仮)調査研究事業(89万6千円)
- ◆「信州やまほいく」を推進するため、認定団体が行うフィールド整備などの保育環境等整備を新たに支援
【県民文化部】(拡)信州やまほいく普及事業(3,230万6千円)